

平成 25 年度

丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況の審査意見書

丹波市監査委員

丹 監 委 第 23 号
平成 26 年 8 月 27 日

丹波市長 辻 重五郎 様

丹波市監査委員 谷 垣 渉

丹波市監査委員 平 井 孝 彦

平成 25 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付
された平成 25 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類、並
びに基金の運用状況について審査を行った結果、別紙のとおり意見書を提出し
ます。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 会計別決算収支の状況	2
(2) 歳入の状況	3
(3) 歳出の状況	4
(4) 財政指数	5
(5) 地方債及び債務負担行為の状況	6
2 一般会計	7
(1) 決算の概要	7
(2) 歳入	7
(3) 歳出	21
(4) 審査意見	28
3 特別会計	33
(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	33
(2) 国民健康保険特別会計直診勘定	34
(3) 介護保険特別会計保険事業勘定	35
(4) 介護保険特別会計サービス事業勘定	37
(5) 後期高齢者医療特別会計	37
(6) 訪問看護ステーション特別会計	39
(7) 下水道特別会計	39
(8) 地方卸売市場特別会計	41
(9) 駐車場特別会計	41
(10) 農業共済特別会計	42
4 実質収支に関する調書	45
5 財産に関する調書	46
6 基金の運用状況	50
7 未収金に関する調書	52
8 総括的審査意見	53

平成 25 年度 丹波市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

平成 25 年度	丹波市一般会計歳入歳出決算
平成 25 年度	丹波市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
平成 25 年度	丹波市国民健康保険特別会計直診勘定歳入歳出決算
平成 25 年度	丹波市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
平成 25 年度	丹波市介護保険特別会計サービス事業勘定歳入歳出決算
平成 25 年度	丹波市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度	丹波市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度	丹波市下水道特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度	丹波市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度	丹波市駐車場特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度	丹波市農業共済特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度	財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 13 日から 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同附属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているか等の点について審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正かつ正確に運用されているか等について審査した。

審査に際しては、関係職員の出席を求め、説明を聴取するとともに証ひょう書類及び諸帳簿等を抽出的に調査した。また、例月出納検査、定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

なお、文中及び表中の数値は表示数値未満を端数処理して表示しているため内訳数値及び決算関係資料と一致しない場合がある。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。また、予算執行においても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

平成 25 年度は、丹波市総合計画に掲げる市の将来像の実現に向け、着実な一步を踏み出す予算と位置付け、「誇りのもてる住んでよかった丹波市」を目指して中長期的な展望に立ち「安心して暮らせるまちづくり」、「元気で活力あるまちづくり」、「歴史、文化、芸術、スポーツが息吹くまちづくり」、「環境にやさしいまちづくり」、「信頼される行政」の 5 項目を基本姿勢に、意欲的に取り組んでいる。

平成25年度の一般会計の決算状況では、歳入総額38,239,643千円、歳出総額35,775,054千円となり、形式収支は2,464,589千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源910,162千円を差し引いた実質収支は、1,554,427千円の黒字となっている。

平成 25 年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 会計別決算収支の状況

会計別決算収支の状況は次のとおりである。

表 1

(単位：千円)

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越明許費 繰越額	実質収支額	
一般会計		38,239,643	35,775,054	2,464,589	910,162	1,554,427	
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	7,766,720	7,390,658	376,062	0	376,062
		直診勘定	214,049	205,612	8,437	0	8,437
	介護保険	保険事業勘定	6,009,624	5,861,528	148,096	0	148,096
		サービス事業勘定	61,213	60,125	1,088	0	1,088
	後期高齢者医療		788,034	771,164	16,870	0	16,870
	訪問看護ステーション		19,359	17,120	2,239	0	2,239
	下水道		3,965,844	3,883,994	81,850	7,298	74,552
	地方卸売市場		3,040	2,476	564	0	564
	駐車場		14,255	13,606	649	0	649
	農業共済		160,182	156,383	3,799	0	3,799
小 計		19,002,320	18,362,666	639,654	7,298	632,356	
合 計		57,241,963	54,137,720	3,104,243	917,460	2,186,783	

(2) 歳入の状況

普通会計における歳入の状況は、次のとおりである。

表 2

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度						平成24年度 決算額	平成23年度 決算額
	決算額	自主財源	依存財源	経常収入	うち経常 一般財源	決算 額構 成比		
地方税	7,651,439	7,651,439		7,651,439	7,651,439	20.0	7,631,391	7,662,485
地方譲与税	356,352		356,352	356,352	356,352	0.9	374,384	400,198
利子割交付金	20,199		20,199	20,199	20,199	0.0	21,748	24,139
配当割交付金	39,220		39,220	39,220	39,220	0.1	22,022	21,499
株式等譲渡所得 割交付金	62,690		62,690	62,690	62,690	0.2	5,005	4,959
地方消費税交付 金	610,983		610,983	610,983	610,983	1.6	616,235	628,517
ゴルフ場利用税 交付金	24,657		24,657	24,657	24,657	0.1	23,404	24,891
自動車取得税交 付金	138,121		138,121	138,121	138,121	0.4	134,972	125,613
地方特例交付金	28,195		28,195	28,195	28,195	0.1	29,120	126,275
地方交付税	13,615,622		13,615,622	12,226,557	12,226,557	35.6	13,485,280	13,637,969
交通安全対策特 別交付金	11,917		11,917	11,917	11,917	0.0	12,193	12,288
分担金及び負担 金	260,779	260,779		202,282	0	0.7	239,016	231,734
使用料	441,077	441,077		441,077	46,468	1.1	436,298	414,324
手数料	289,796	289,796		289,796	5,671	0.8	296,459	298,608
国庫支出金	3,198,865		3,198,865	2,072,678		8.4	2,464,908	2,855,244
県支出金	2,192,702		2,192,702	1,391,794		5.7	1,969,310	1,838,797
財産収入	113,349	113,349		45,540	3,719	0.3	110,057	128,494
寄附金	6,408	6,408				0.0	11,686	8,796
繰入金	848,625	848,625				2.2	524,328	804,808
繰越金	2,152,164	2,152,164				5.6	2,105,458	2,061,349
諸収入	1,302,911	1,302,911		479,290	5,513	3.4	997,717	1,023,583
地方債	4,889,400		4,889,400			12.8	4,057,700	4,152,500
歳入合計	38,255,471	13,066,548	25,188,923	26,092,787	21,231,701	100.0	35,568,691	36,487,070
構 成 比	100.0	34.2	65.8	68.2	55.5			

(財政課提出資料による)

普通会計の歳入決算額は、38,255,471千円(前年度比7.6%増)であり、このうち自主財源は、13,066,548千円(前年度比5.8%増)、依存財源では、25,188,923千円(前年度比8.5%増)となっている。

このうち、自主財源では、繰入金が324,297千円増、諸収入が305,194千円増となっている。

依存財源については、株式等譲渡所得割交付金が57,685千円増、配当割交付金が17,198千円増となっている。

經常一般財源は21,231,701千円（前年度比1.2%増）で、主なものは地方税と地方交付税のうちの普通交付税である。

歳入割合では、地方交付税が35.6%を占め、次いで地方税が20.0%、地方債が12.8%を占めている。

(3) 歳出の状況

普通会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

表 3

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度							平成24年度 決算額	平成23年度 決算額
	決算額 (A)	臨時的経費 (B)	經常的経費 (C=A-B)	うち一般 財源充当額	構成 比	經常 収支 比率			
消費的 経費	人件費	4,830,315	214,001	4,616,314	4,441,435	13.5	19.5	5,046,860	5,285,548
	物件費	4,113,956	514,716	3,599,240	2,570,879	11.5	11.3	4,060,857	4,263,447
	維持補修費	436,025	0	436,025	357,284	1.2	1.6	436,685	631,022
	扶助費	4,383,272	3,776	4,379,496	1,394,664	12.3	6.1	4,248,856	4,302,916
	補助費等	3,102,471	1,637,892	1,464,579	1,276,896	8.7	5.6	2,560,863	2,734,640
小 計	16,866,039	2,370,385	14,495,654	10,041,158	47.2	44.1	16,354,121	17,217,573	
投資的 経費	投資的経費	5,478,047	5,478,047			15.3		4,148,107	3,261,679
	普通建設事業費	5,381,863	5,381,863			15.0		4,075,900	3,193,259
	うち単独事業費	3,169,642	3,169,642			8.8		2,692,638	2,226,660
	災害復旧事業費	96,184	96,184			0.3		72,207	68,420
小 計	5,478,047	5,478,047			15.3		4,148,107	3,261,679	
その 他の 経費	公債費	6,437,264	2,120,428	4,316,836	4,129,870	18.0	18.2	6,373,862	6,608,848
	うち一時借入金利子	0		0	0	0.0	0.0	0	0
	積立金	1,226,077	1,226,077			3.4		1,065,280	1,532,738
	投資及び出資金・貸付金	1,007,100	1,007,100	0	0	2.8	0.0	729,700	1,056,600
	繰出金	4,754,945	81,765	4,673,180	4,292,441	13.3	18.9	4,745,457	4,704,174
小 計	13,425,386	4,435,370	8,990,016	8,422,311	37.5	37.1	12,914,299	13,902,360	
歳出合計	35,769,472	12,283,802	23,485,670	18,463,469	100.0	81.2	33,416,527	34,381,612	

(財政課提出資料による)

普通会計の歳出決算額は、35,769,472千円（前年度比7.0%増）で、消費的経費は16,866,039千円（前年度比3.1%増）となり、人件費で216,545千円減、物件費で53,099千円増、補助費等で541,608千円増となっている。引き続き、行政改革大綱に基づき、人件費、物件費等の消費的経費の節減を図る必要がある。

普通建設事業費等の投資的経費は5,478,047千円（前年度比32.1%増）で、増額の主な要因は、こども園施設整備費補助金、一般廃棄物処理施設建設事業、消防施設費の庁舎施設整備事業の増額によるもので

ある。

その他の経費については、13,425,386千円（前年度比4.0%増）で、増額の主な要因は、公債費において63,402千円、積立金で160,797千円、投資及び出資金・貸付金で277,400千円の増額によるものである。

財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率は81.2%（前年度から1.9ポイント減少）となっており、引き続き改善に向けた取り組みが必要である。

（４）財政指数

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

表 4

項 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
財政力指数	0.438	0.435	0.441	0.454	0.476
経常収支比率(%)	81.2	83.1	84.1	82.2	88.1
実質公債費比率(%)	9.9	11.2	13.1	14.6	15.5
起債制限比率(%)	4.6	5.9	7.3	8.2	8.7
公債費比率(%)	7.2	8.1	9.8	11.6	12.8

（財政課提出資料による）

【財政力指数】

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、これが1を下回れば地方交付税の交付団体であり、1を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられている。

【経常収支比率】

経常収支比率は、次のような算式で求められる比率で、地方公共団体の財政の弾力性を示す指標として利用されている。

$$\text{経常経費充当一般財源等} \div (\text{経常一般財源} + \text{臨時財政特例債}) \times 100$$

経常経費の主なものは、人件費、扶助費、公債費である。このほか物件費、補助費等、維持補修費、繰出金の中の経常経費部分も大きく、これら経常支出に充てられた経常一般財源がどの程度の割合になり、経常一般財源の残余はどの程度になるかをつかむための指標である。

【実質公債費比率】

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）の標準財政規模に対する比率の過去3カ年間の平均値をいう。

地方債協議制度の下で、この実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上では単独事業に係る地方債が制限され、35%以上では、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限される。

【起債制限比率】

起債制限比率は地方債の許可制限に係る指標として、平成17年度（平成16年度決算）まで地方債許

可方針に規定されたものであり、公債費比率に一部補正を加えた比率で、過去の3ヵ年間の平均値をいう。

【公債費比率】

公債費比率は、地方公共団体の標準的な経常一般財源に占める公債費（うち一般財源）の割合を示す指標である。

（５）地方債及び債務負担行為の状況

ア 地方債の状況

地方債の状況は、次のとおりである。

表 5

（単位：千円）

会 計	平成25年度末 現在高	平成25年度中増減額		平成24年度	平成23年度
		発行額	元金償還額		
普通会計	33,417,472	4,889,400	5,994,519	34,522,591	36,329,462
介護保険事業分	5,044	0	4,038	9,082	13,121
特別会計	33,465,500	154,700	1,942,767	35,253,567	37,038,082
国民健康保険 特別会計直診勘定	470,867	0	27,791	498,658	525,904
下水道特別会計	32,994,633	154,700	1,914,976	34,754,909	36,512,178
水道事業会計	11,586,048	639,800	429,732	11,375,980	11,374,822
合 計	78,474,064	5,683,900	8,371,056	81,161,220	84,755,487

（財政課提出資料による）

普通会計の平成25年度における市債発行額は4,889,400千円（前年度比20.5%増）で、元金償還額は5,994,519千円（前年度比2.2%増）である。予算上は一般会計の中で介護保険事業分を計上しており、決算統計の集計では普通会計から控除している。

イ 債務負担行為の状況

普通会計における債務負担行為の支出予定額の状況は、次のとおりである。

表 6

（単位：千円）

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
普通会計	5,186,038	6,288,849	907,546	995,299	12,659,878

（財政課提出資料による）

普通会計に係る債務負担行為の当該年度末残高は5,186,038千円で、前年度比1,102,811千円減（17.5%減）となっている。

主な減少の要因は、一般廃棄物処理施設建設事業、小学校施設整備事業（新井小学校）、学校給食管理事業（学校給食調理業務委託料）の事業進捗による。

2 一般会計

(1) 決算の概要

丹波市の平成25年度一般会計決算状況は、次のとおりである。

表7

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	38,239,642,837	7.4	35,588,401,700	△ 2.5	36,504,419,272	△ 3.0
歳出総額	35,775,054,307	7.0	33,436,237,449	△ 2.8	34,398,961,310	△ 3.3
歳入歳出差引額	2,464,588,530	14.5	2,152,164,251	2.2	2,105,457,962	2.1
翌年度繰越財源	910,162,000	249.2	260,668,000	△ 46.3	485,564,000	38.1
実質収支額	1,554,426,530	△ 17.8	1,891,496,251	16.8	1,619,893,962	△ 5.3

一般会計の決算は、歳入総額 38,239,642,837 円に対して、歳出総額 35,775,054,307 円で形式収支額は 2,464,588,530 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源 910,162,000 円を差し引いた実質収支額は 1,554,426,530 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は 2,651,241,137 円の増、歳出総額は 2,338,816,858 円の増、形式収支額は 312,424,279 円の増となっており、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は 337,069,721 円の減となっている。

(2) 歳 入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

表8

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予算現額	46,298,335,000	19.8	38,637,063,000	△ 1.2	39,098,276,700	△ 0.3
調定額	38,947,985,610	7.1	36,363,947,193	△ 2.4	37,262,263,466	△ 2.9
収入済額	38,239,642,837	7.4	35,588,401,700	△ 2.5	36,504,419,272	△ 3.0
不納欠損額	40,071,027	△ 23.0	52,049,791	32.0	39,419,397	1.7
収入未済額	668,271,746	△ 7.6	723,495,702	0.7	718,424,797	2.3
予算に対する収入率	82.6	△ 9.5	92.1	△ 1.3	93.4	△ 2.5
調定に対する収入率	98.2	0.3	97.9	△ 0.1	98.0	△ 0.1

当年度の歳入は予算現額 46,298,335,000 円に対し、調定額は 38,947,985,610 円で、決算額(収入済額)は 38,239,642,837 円である。予算現額に対する収入率は 82.6%であり、前年度に比べると 9.5 ポイント下回っている。また、調定額に対する収入率は 98.2%であり、前年度に比べると 0.3 ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は40,071,027円で、前年度に比べ11,978,764円減少している。その内訳は市税33,867,464円、使用料及び手数料（浄化槽維持管理手数料）42,620円、土木費貸付金元利収入（住宅新築資金等貸付金元利収入、住宅改修資金貸付金元利収入）6,160,943円である。

イ 歳入の款別決算状況

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表9

(単位：円、%)

款	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市税	7,651,439,174	20.0	7,631,391,388	21.4	7,662,484,761	21.0
地方譲与税	356,352,003	0.9	374,383,518	1.1	400,198,493	1.1
利子割交付金	20,199,000	0.1	21,748,000	0.1	24,139,000	0.1
配当割交付金	39,220,000	0.1	22,022,000	0.1	21,499,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	62,690,000	0.2	5,005,000	0.0	4,959,000	0.0
地方消費税交付金	610,983,000	1.6	616,235,000	1.7	628,517,000	1.7
ゴルフ場利用税交付金	24,656,660	0.1	23,404,150	0.1	24,891,195	0.1
自動車取得税交付金	138,121,000	0.4	134,972,000	0.4	125,613,000	0.3
地方特例交付金	28,195,000	0.1	29,120,000	0.1	126,275,000	0.3
地方交付税	13,615,622,000	35.6	13,485,280,000	37.9	13,637,969,000	37.4
交通安全対策特別交付金	11,917,000	0.0	12,193,000	0.0	12,288,000	0.0
分担金及び負担金	392,031,153	1.0	361,596,936	1.0	353,533,028	1.0
使用料及び手数料	616,821,892	1.6	665,097,927	1.9	646,159,365	1.8
国庫支出金	3,197,286,862	8.4	2,464,908,361	6.9	2,855,755,541	7.8
県支出金	2,194,279,704	5.7	1,969,309,672	5.5	1,838,284,745	5.0
財産収入	113,349,242	0.3	110,057,167	0.3	128,493,949	0.4
寄附金	6,408,470	0.0	11,686,443	0.0	8,796,200	0.0
繰入金	848,558,624	2.2	524,300,935	1.5	804,871,288	2.2
繰越金	2,152,164,251	5.6	2,105,457,962	5.9	2,061,348,605	5.6
諸収入	1,269,947,802	3.3	962,532,241	2.7	985,843,102	2.7
市債	4,889,400,000	12.8	4,057,700,000	11.4	4,152,500,000	11.4
合計	38,239,642,837	100.0	35,588,401,700	100.0	36,504,419,272	100.0

当年度の歳入決算額は38,239,642,837円で、前年度に比べ2,651,241,137円(7.4%)の増となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税35.6%、市税20.0%、市債12.8%、国庫支出金8.4%、県支出金5.7%、繰越金5.6%、諸収入3.3%である。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

表10

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	7,459,742,000	1.1	7,380,939,000	△ 0.2	7,395,982,000	△ 0.3
調 定 額	8,192,743,242	△ 0.3	8,219,998,734	△ 0.4	8,251,001,521	0.3
収 入 済 額	7,651,439,174	0.3	7,631,391,388	△ 0.4	7,662,484,761	0.0
不納欠損額	33,867,464	△ 34.4	51,597,054	33.6	38,606,911	22.2
収入未済額	507,436,604	△ 5.5	537,010,292	△ 2.3	549,909,849	2.7
予算に対する収入率	102.6	△ 0.8	103.4	△ 0.2	103.6	0.3
調定に対する収入率	93.4	0.6	92.8	△ 0.1	92.9	△ 0.2

市税の決算額は、予算現額 7,459,742,000 円に対し、調定額 8,192,743,242 円、収入済額は 7,651,439,174 円である。また、予算現額に対する収入率は 102.6% で、調定額に対する収入率(徴収率)は 93.4% で前年度に比べ 0.6 ポイント上回っている。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は 507,436,604 円であり、前年度に比べ 29,573,688 円減少している。

次に、市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである。

市税収納状況

表11

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額 構成率
市 民 税	3,021,110,000	3,252,175,856	3,124,291,751	14,094,869	113,789,236	96.1	40.8
現年課税分	2,993,000,000	3,121,201,548	3,089,644,812	0	31,556,736	99.0	40.4
個 人	2,480,000,000	2,567,275,148	2,537,130,812	0	30,144,336	98.8	33.2
法 人	513,000,000	553,926,400	552,514,000	0	1,412,400	99.7	7.2
滞納繰越分	28,110,000	130,974,308	34,646,939	14,094,869	82,232,500	26.5	0.4
個 人	27,100,000	123,841,624	33,378,839	13,278,968	77,183,817	27.0	0.4
法 人	1,010,000	7,132,684	1,268,100	815,901	5,048,683	17.8	0.0
固定資産税	3,826,092,000	4,284,827,773	3,883,344,591	18,251,395	383,231,787	90.6	50.8
現年課税分	3,762,000,000	3,880,030,100	3,808,109,231	0	71,920,869	98.1	49.8
滞納繰越分	53,100,000	393,805,573	64,243,260	18,251,395	311,310,918	16.3	0.8
国有資産等所 在 市 交 付 金	10,992,000	10,992,100	10,992,100	0	0	100.0	0.2
軽自動車税	184,510,000	201,769,154	189,832,373	1,521,200	10,415,581	94.1	2.5
現年課税分	182,200,000	189,816,700	186,687,273	0	3,129,427	98.4	2.4
滞納繰越分	2,310,000	11,952,454	3,145,100	1,521,200	7,286,154	26.3	0.1
市たばこ税	427,900,000	453,796,909	453,796,909	0	0	100.0	5.9
現年課税分	427,900,000	453,796,909	453,796,909	0	0	100.0	5.9
入 湯 税	130,000	173,550	173,550	0	0	100.0	0.0
現年課税分	130,000	173,550	173,550	0	0	100.0	0.0
合 計	7,459,742,000	8,192,743,242	7,651,439,174	33,867,464	507,436,604	93.4	100.0

ただし、表中「収入済額」には、次に示す還付未済額が含まれている。これは、二重納付等により還付が必要となったが、会計年度内の処理が未済となったものである。

そのため、平成26年度への滞納繰越とする額は、収入未済額507,436,604円に還付未済相当額469,294円を加えた507,905,898円となる。

還付未済額の内訳は、個人市民税(現年課税分416,593円、滞納繰越分301円)、固定資産税(現年課税分32,000円、滞納繰越分200円)、軽自動車税(現年課税分20,200円)の合計469,294円である。

市税収納状況比較

表12

(単位：円、%)

税目	平成25年度		平成24年度 収入済額	平成23年度 収入済額	徴収率		
	収入済額	前年度比			H25	H24	H23
市民税	3,124,291,751	△ 1.9	3,184,506,929	3,038,205,531	96.1	95.6	95.3
固定資産税	3,883,344,591	0.4	3,867,124,236	4,040,204,757	90.6	90.0	90.5
軽自動車税	189,832,373	2.4	185,457,846	183,389,949	94.1	93.3	93.3
市たばこ税	453,796,909	15.1	394,160,177	400,539,024	100.0	100.0	100.0
入湯税	173,550	22.0	142,200	145,500	100.0	100.0	100.0
合計	7,651,439,174	0.3	7,631,391,388	7,662,484,761	93.4	92.8	92.9

市民税の決算額は、3,124,291,751円で市税に占める割合は40.8%である。内訳は、個人市民税が2,570,509,651円(33.6%)で、法人市民税が553,782,100円(7.2%)である。

固定資産税の決算額は、3,883,344,591円で市税に占める割合は50.8%である。

軽自動車税の決算額は、189,832,373円で市税に占める割合は2.5%である。

市たばこ税の決算額は、453,796,909円で市税に占める割合は5.9%である。

入湯税の決算額は、173,550円で市税に占める割合は0.002%である。

第2款 地方譲与 税

表13

(単位：円、%、ポイント)

区分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算現額	340,000,000	△ 5.8	361,000,000	△ 6.3	385,161,000	1.4
調定額	356,352,003	△ 4.8	374,383,518	△ 6.5	400,198,493	△ 2.5
収入済額	356,352,003	△ 4.8	374,383,518	△ 6.5	400,198,493	△ 2.5
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	104.8	1.1	103.7	△ 0.2	103.9	△ 4.1
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方譲与税の決算額は356,352,003円である。

これは、地方揮発油譲与税108,873,003円及び自動車重量譲与税247,479,000円であり、国税として徴収されたものの一定割合が県を通じて市の道路財源として譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

表14

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	15,000,000	△ 25.0	20,000,000	△ 4.8	21,000,000	△ 27.6
調 定 額	20,199,000	△ 7.1	21,748,000	△ 9.9	24,139,000	△ 19.8
収 入 済 額	20,199,000	△ 7.1	21,748,000	△ 9.9	24,139,000	△ 19.8
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	134.7	26.0	108.7	△ 6.2	114.9	11.1
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

利子割交付金の決算額は20,199,000円である。

利子割は、所得に対する課税であるため、市町村民税所得割に相当するものとして、利子割交付金制度が設けられており、県が収納した利子割額の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

表15

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	25,000,000	△ 10.7	28,000,000	133.3	12,000,000	△ 20.0
調 定 額	39,220,000	78.1	22,022,000	2.4	21,499,000	11.0
収 入 済 額	39,220,000	78.1	22,022,000	2.4	21,499,000	11.0
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	156.9	78.2	78.7	△ 100.5	179.2	50.1
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

配当割交付金の決算額は39,220,000円である。

この交付金は、一定の上場株式等の配当等にかかる税金で、県に納められた県民税配当割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表16

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,000,000	△ 62.5	8,000,000	100.0	4,000,000	△ 33.3
調 定 額	62,690,000	1,152.5	5,005,000	0.9	4,959,000	△ 22.8
収 入 済 額	62,690,000	1,152.5	5,005,000	0.9	4,959,000	△ 22.8
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	2,089.7	2,027.1	62.6	△ 61.4	124.0	16.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は62,690,000円である。

この交付金は、上場株式等の譲渡所得にかかる税金で、県に納められた株式等譲渡所得割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

表17

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	584,000,000	△ 11.6	661,000,000	6.3	622,000,000	2.3
調 定 額	610,983,000	△ 0.9	616,235,000	△ 2.0	628,517,000	△ 3.8
収 入 済 額	610,983,000	△ 0.9	616,235,000	△ 2.0	628,517,000	△ 3.8
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	104.6	11.4	93.2	△ 7.8	101.0	△ 6.5
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方消費税交付金の決算額は610,983,000円である。

この交付金は、地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県が精算を行った後、残高の2分の1に相当する額を国勢調査人口・従業者数により按分して交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

表18

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	22,000,000	0.0	22,000,000	△ 12.0	25,000,000	△ 7.4
調 定 額	24,656,660	5.4	23,404,150	△ 6.0	24,891,195	△ 2.8
収 入 済 額	24,656,660	5.4	23,404,150	△ 6.0	24,891,195	△ 2.8
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	112.1	5.7	106.4	6.8	99.6	4.7
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は24,656,660円である。

この交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を、当該ゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

表19

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	117,000,000	1.7	115,000,000	△ 8.7	126,000,000	△ 16.6
調 定 額	138,121,000	2.3	134,972,000	7.5	125,613,000	△ 7.3
収 入 済 額	138,121,000	2.3	134,972,000	7.5	125,613,000	△ 7.3
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	118.1	0.7	117.4	17.7	99.7	10.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

自動車取得税交付金の決算額は138,121,000円である。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車税額の一部を、市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

表20

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	28,195,000	△ 3.2	29,120,000	△ 76.9	126,275,000	△ 13.1
調 定 額	28,195,000	△ 3.2	29,120,000	△ 76.9	126,275,000	△ 13.1
収 入 済 額	28,195,000	△ 3.2	29,120,000	△ 76.9	126,275,000	△ 13.1
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方特例交付金の決算額は 28,195,000 円である。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市町村の減収を補てんする措置として、各市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定し交付されるものである。

第 10 款 地方交付税

表 21

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	13,426,557,000	3.1	13,018,913,000	△ 2.6	13,369,018,000	2.9
調 定 額	13,615,622,000	1.0	13,485,280,000	△ 1.1	13,637,969,000	3.5
収 入 済 額	13,615,622,000	1.0	13,485,280,000	△ 1.1	13,637,969,000	3.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	101.4	△ 2.2	103.6	1.6	102.0	0.6
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方交付税の決算額は 13,615,622,000 円である。

地方交付税は、国税収入額のうち所得税、酒税、法人税、消費税及びたばこ税の一部を、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう一定の基準により国が交付するものである。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

表 22

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	10,100,000	△ 1.9	10,300,000	△ 2.8	10,600,000	△ 3.6
調 定 額	11,917,000	△ 2.3	12,193,000	△ 0.8	12,288,000	△ 2.9
収 入 済 額	11,917,000	△ 2.3	12,193,000	△ 0.8	12,288,000	△ 2.9
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	118.0	△ 0.4	118.4	2.5	115.9	0.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は 11,917,000 円である。

この交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

第12款 分担金及び負担金

表23

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	412,065,000	1.2	407,209,000	3.4	393,712,000	1.7
調 定 額	397,197,353	3.5	383,891,292	7.8	356,046,318	△ 8.8
収 入 済 額	392,031,153	8.4	361,596,936	2.3	353,533,028	△ 9.0
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	皆減
収 入 未 済 額	5,166,200	△ 76.8	22,294,356	787.1	2,513,290	28.1
予算に対する収入率	95.1	6.3	88.8	△ 1.0	89.8	△ 10.5
調定に対する収入率	98.7	4.5	94.2	△ 5.1	99.3	△ 0.1

分担金及び負担金の決算額は 392,031,153 円である。決算額の内訳は、分担金が 57,656,551 円で、負担金が 334,374,602 円となっている。

なお、分担金及び負担金については、収入未済額が 5,166,200 円生じている。収入未済額の内訳は、民生費負担金（保育所運営費負担金、アフタースクール事業利用者負担金）5,166,200 円である。

第13款 使用料及び手数料

表24

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	607,523,000	△ 5.3	641,592,000	1.3	633,368,000	△ 4.2
調 定 額	631,617,332	△ 6.9	678,477,598	2.8	659,817,967	△ 3.1
収 入 済 額	616,821,892	△ 7.3	665,097,927	2.9	646,159,365	△ 3.1
不 納 欠 損 額	42,620	△ 90.6	452,737	△ 30.4	650,756	△ 15.2
収 入 未 済 額	14,752,820	14.1	12,926,934	△ 0.6	13,007,846	△ 1.9
予算に対する収入率	101.5	△ 2.2	103.7	1.7	102.0	1.1
調定に対する収入率	97.7	△ 0.3	98.0	0.1	97.9	0.0

使用料及び手数料の決算額は 616,821,892 円である。決算額の内訳は、使用料が 327,072,121 円、手数料が 276,765,999 円、診療収入が 12,983,772 円となっている。

なお、使用料及び手数料については、収入未済額が 14,752,820 円生じている。収入未済額の内訳は、土木費使用料（市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料）9,317,300 円、教育費使用料（幼稚園保育料、預かり保育保育料）2,170,500 円、衛生手数料（ごみ持込手数料、浄化槽維持管理手数料）3,265,020 円である。

また、衛生手数料（浄化槽維持管理手数料）において 42,620 円の不納欠損処分を行っている。

第14款 国庫支出金

表25

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,627,579,000	57.7	2,934,857,000	△ 7.0	3,156,897,000	△ 29.9
調 定 額	3,197,286,862	29.7	2,464,908,361	△ 13.7	2,855,755,541	△ 30.5
収 入 済 額	3,197,286,862	29.7	2,464,908,361	△ 13.7	2,855,755,541	△ 30.5
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	69.1	△ 14.9	84.0	△ 6.5	90.5	△ 0.7
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

国庫支出金の決算額は3,197,286,862円である。決算額の内訳は、国庫負担金が2,040,574,624円、国庫補助金が1,138,540,200円、国庫委託金が18,172,038円となっている。

なお、予算現額に比し、1,430,292,138円の減となっている。これは、民生費における老人福祉総務費、衛生費における一般廃棄物処理施設建設事業の翌年度繰越等によるものである。

第15款 県支出金

表26

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,484,744,000	17.2	2,119,989,000	1.9	2,080,579,000	7.8
調 定 額	2,194,279,704	11.4	1,969,309,672	7.1	1,838,284,745	△ 0.8
収 入 済 額	2,194,279,704	11.4	1,969,309,672	7.1	1,838,284,745	△ 0.8
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	88.3	△ 4.6	92.9	4.5	88.4	△ 7.6
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

県支出金の決算額は2,194,279,704円である。決算額の内訳は、県負担金が902,249,058円、県補助金が1,084,782,728円、県委託金が207,247,918円となっている。

第16款 財産収入

表27

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	109,994,000	1.6	108,255,000	△ 11.3	122,019,000	16.1
調 定 額	113,359,242	3.0	110,059,667	△ 14.4	128,518,170	26.0
収 入 済 額	113,349,242	3.0	110,057,167	△ 14.3	128,493,949	26.0
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	10,000	300.0	2,500	△ 89.7	24,221	△ 73.1
予算に対する収入率	103.1	1.4	101.7	△ 3.6	105.3	8.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.1

財産収入の決算額は113,349,242円である。決算額の内訳は、財産運用収入が83,297,513円、財産売払収入が30,051,729円となっている。

なお、財産運用収入の財産貸付収入（雇用促進住宅拳田駐車場）で収入未済額が10,000円生じている。

第17款 寄附金

表28

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	6,353,000	△ 45.6	11,681,000	25.1	9,335,000	△ 9.1
調 定 額	6,408,470	△ 45.2	11,686,443	32.9	8,796,200	△ 11.7
収 入 済 額	6,408,470	△ 45.2	11,686,443	32.9	8,796,200	△ 11.7
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.9	0.9	100.0	5.8	94.2	△ 2.8
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

寄附金の決算額は6,408,470円である。

第18款 繰入金

表29

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,306,894,000	95.9	667,241,000	△ 24.5	883,656,000	165.9
調 定 額	848,558,624	61.8	524,300,935	△ 34.9	804,871,288	143.6
収 入 済 額	848,558,624	61.8	524,300,935	△ 34.9	804,871,288	143.6
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	64.9	△ 13.7	78.6	△ 12.5	91.1	△ 8.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰入金の決算額は848,558,624円である。決算額の内訳は、特別会計繰入金が55,477,388円、基金繰入金が764,497,341円、財産区繰入金が28,521,158円、土地改良区繰入金が62,737円となっている。

第19款 繰越金

表30

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,152,164,000	2.2	2,105,457,000	2.1	2,061,347,700	△ 5.5
調 定 額	2,152,164,251	2.2	2,105,457,962	2.1	2,061,348,605	△ 5.5
収 入 済 額	2,152,164,251	2.2	2,105,457,962	2.1	2,061,348,605	△ 5.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰越金の決算額は2,152,164,251円である。

第20款 諸収入

表31

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,247,725,000	32.5	941,410,000	△ 6.4	1,005,527,000	17.3
調 定 額	1,417,014,867	27.2	1,113,793,861	△ 2.2	1,138,974,423	4.3
収 入 済 額	1,269,947,802	31.9	962,532,241	△ 2.4	985,843,102	5.5
不 納 欠 損 額	6,160,943	皆増	0	皆減	161,730	△ 97.4
収 入 未 済 額	140,906,122	△ 6.8	151,261,620	△ 1.1	152,969,591	1.1
予算に対する収入率	101.8	△ 0.4	102.2	4.2	98.0	△ 10.9
調定に対する収入率	89.6	3.2	86.4	0.2	86.6	1.0

諸収入の決算額は1,269,947,802円である。決算額の内訳は、延滞金、加算金及び過料が22,839,949円、市預金利子が5,512,245円、貸付金元利収入が425,547,741円、受託事業収入が7,656,849円、雑入が808,391,018円となっている。

なお、諸収入については、収入未済額が140,906,122円生じている。収入未済額の内訳は、貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付金元利収入他)117,772,050円、雑入(学校給食事業収入、児童クラブ共済保険料利用者負担金、生活保護費返還金、生活保護費徴収金、児童手当返還金、子ども手当返還金)23,134,072円である。

また、貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付金元利収入他)において6,160,943円の不納欠損処分を行っている。

第21款 市債

表32

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	11,312,700,000	60.6	7,045,100,000	5.9	6,654,800,000	2.8
調 定 額	4,889,400,000	20.5	4,057,700,000	△ 2.3	4,152,500,000	△ 12.9
収 入 済 額	4,889,400,000	20.5	4,057,700,000	△ 2.3	4,152,500,000	△ 12.9
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	43.2	△ 14.4	57.6	△ 4.8	62.4	△ 11.2
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

市債の決算額は4,889,400,000円で、前年度に比べ831,700,000円増加している。

総務債、民生債、衛生債、農林水産業債が増加し、土木債、消防債、教育債、臨時財政対策債については減少している。

また、予算現額に比し6,423,300,000円の減となっている。これは総務費における防災行政無線整備事業、民生費における幼保一元化事業、衛生費における水道事業会計繰出金(水道施設統合整備事業)、一般廃棄物処理施設建設事業、土木費における国庫交付金等道路整備事業、消防費における消防緊急指令装置・無線デジタル化整備事業、教育費における小学校施設整備事業の翌年度繰越等によるものである。

(3) 歳出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

表33

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予算現額	46,298,335,000	19.8	38,637,063,000	△ 1.2	39,098,276,700	△ 0.3
支出済額	35,775,054,307	7.0	33,436,237,449	△ 2.8	34,398,961,310	△ 3.3
翌年度繰越額	8,402,992,000	193.5	2,862,546,000	△ 13.0	3,291,463,000	61.6
不用額	2,120,288,693	△ 9.3	2,338,279,551	66.1	1,407,852,390	△ 13.6
執行率	77.3	△ 9.2	86.5	△ 1.5	88.0	△ 2.7
不用額率	4.6	△ 1.5	6.1	2.5	3.6	△ 0.6

当年度の歳出は、予算現額 46,298,335,000 円に対し決算額(支出済額)は 35,775,054,307 円である。予算現額に対する執行率は 77.3%であり、前年度に比べると 9.2 ポイント下回っている。

また、翌年度繰越額は 8,402,992,000 円であり、不用額は 2,120,288,693 円となっている。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は、地方自治法第 213 条に基づき調整され、すでに議会に報告されたとおりである。

イ 歳出の款別決算状況

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表34

(単位：円、%)

款	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	214,287,365	0.6	252,534,687	0.8	286,732,373	0.8
総務費	4,046,292,858	11.3	3,910,069,670	11.7	4,124,839,543	12.0
民生費	9,869,113,288	27.6	8,332,304,453	24.9	8,515,479,651	24.8
衛生費	3,706,567,744	10.4	2,897,170,814	8.7	3,241,031,869	9.4
労働費	69,529,237	0.2	61,317,771	0.2	130,633,978	0.4
農林水産業費	2,219,825,493	6.2	2,320,106,335	6.9	2,189,932,328	6.4
商工費	909,730,323	2.5	815,660,784	2.4	1,153,372,046	3.4
土木費	3,237,307,816	9.0	3,519,565,760	10.5	3,278,060,313	9.5
消防費	1,262,743,029	3.5	1,022,510,944	3.1	1,142,819,674	3.3
教育費	3,694,892,835	10.3	3,854,656,329	11.5	3,653,698,122	10.6
災害復旧費	96,183,986	0.3	72,206,576	0.2	68,419,989	0.2
公債費	6,441,443,973	18.0	6,378,133,326	19.1	6,613,941,424	19.2
諸支出金	7,136,360	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	35,775,054,307	100.0	33,436,237,449	100.0	34,398,961,310	100.0

当年度の歳出決算額は、35,775,054,307円で、前年度に比べ2,338,816,858円(7.0%)の増となっている。歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費27.6%、公債費18.0%、総務費11.3%、衛生費10.4%、教育費10.3%、土木費9.0%、農林水産業費6.2%、消防費3.5%、商工費2.5%、議会費0.6%、災害復旧費0.3%、労働費0.2%、諸支出金0.02%の順となっている。

次に、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

表35

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	218,994,000	△ 15.1	257,979,000	△ 11.2	290,552,000	32.0
支 出 済 額	214,287,365	△ 15.1	252,534,687	△ 11.9	286,732,373	32.5
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	4,706,635	△ 13.5	5,444,313	42.5	3,819,627	4.1
執 行 率	97.9	0.0	97.9	△ 0.8	98.7	0.4
不 用 額 率	2.1	0.0	2.1	0.8	1.3	△ 0.4

議会費の決算額は214,287,365円である。

不用額は4,706,635円で、予算現額に対し2.1%である。

第2款 総務費

表36

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,950,149,000	19.1	4,155,145,000	△ 3.6	4,311,227,000	△ 17.2
支 出 済 額	4,046,292,858	3.5	3,910,069,670	△ 5.2	4,124,839,543	△ 14.1
翌年度繰越額	709,608,000	1,189.3	55,040,000	皆増	0	皆減
不 用 額	194,248,142	2.2	190,035,330	2.0	186,387,457	△ 43.1
執 行 率	81.7	△ 12.4	94.1	△ 1.6	95.7	3.4
不 用 額 率	3.9	△ 0.6	4.6	0.3	4.3	△ 2.0

総務費の決算額は4,046,292,858円である。

不用額は194,248,142円で、予算現額に対し3.9%である。その主なものは、総務管理費の一般管理費31,802,360円、財産管理費29,430,653円、企画費31,996,140円、支所費13,796,168円、地域づくり推進費19,829,478円、災害対策費18,674,241円、徴税費の賦課徴収費12,615,497円である。

なお、総務管理費の丹波竜活用事業247,690,000円、災害対策事業18,690,000円、防災行政無線整備事業443,228,000円を翌年度に繰越している。

第3款 民生費

表37

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	10,811,020,000	20.6	8,963,377,000	0.8	8,888,837,000	1.4
支 出 済 額	9,869,113,288	18.4	8,332,304,453	△ 2.2	8,515,479,651	2.9
翌年度繰越額	549,710,000	138.4	230,620,000	58.5	145,500,000	△ 49.2
不 用 額	392,196,712	△ 2.1	400,452,547	75.7	227,857,349	9.0
執 行 率	91.3	△ 1.7	93.0	△ 2.8	95.8	1.4
不 用 額 率	3.6	△ 0.9	4.5	1.9	2.6	0.2

民生費の決算額は9,869,113,288円である。

不用額は392,196,712円で、予算現額に対し3.6%である。その主なものは、社会福祉費の障害福祉費89,965,832円、老人福祉費58,291,783円、児童福祉費の児童福祉総務費33,421,085円、保育所費94,657,164円である。

なお、社会福祉費の障害福祉総務費540,000円、老人福祉総務費116,000,000円、児童福祉費の子育て支援事業34,539,000円、幼保一元化事業398,631,000円を翌年度に繰越している。

第4款 衛生費

表38

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	8,244,765,000	88.6	4,372,670,000	7.6	4,063,369,000	△ 7.7
支 出 済 額	3,706,567,744	27.9	2,897,170,814	△ 10.6	3,241,031,869	△ 8.8
翌年度繰越額	4,083,547,000	295.4	1,032,681,000	62.0	637,506,000	32.8
不 用 額	454,650,256	2.7	442,818,186	139.6	184,831,131	△ 49.4
執 行 率	45.0	△ 21.3	66.3	△ 13.5	79.8	△ 1.0
不 用 額 率	5.5	△ 4.6	10.1	5.6	4.5	△ 3.8

衛生費の決算額は3,706,567,744円である。

不用額は454,650,256円で、予算現額に対し5.5%である。その主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費146,596,526円、予防費107,774,914円、清掃費の塵芥処理費135,779,970円である。

なお、保健衛生費の水道事業会計繰出金（水道施設統合整備事業）147,300,000円、地域医療対策事業9,797,000円、清掃費の一般廃棄物処理施設建設事業3,926,450,000円を翌年度に繰越している。

第5款 労働費

表39

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	77,034,000	11.8	68,921,000	△ 51.3	141,478,000	56.4
支 出 済 額	69,529,237	13.4	61,317,771	△ 53.1	130,633,978	74.9
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	7,504,763	△ 1.3	7,603,229	△ 29.9	10,844,022	△ 31.2
執 行 率	90.3	1.3	89.0	△ 3.3	92.3	9.7
不 用 額 率	9.7	△ 1.3	11.0	3.3	7.7	△ 9.7

労働費の決算額は69,529,237円である。

不用額は7,504,763円で、予算現額に対し9.7%である。その内訳は、労働諸費3,090,561円、雇用対策費4,414,202円である。

第6款 農林水産業費

表40

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,481,781,000	△ 4.0	2,585,938,000	0.9	2,562,812,000	16.1
支 出 済 額	2,219,825,493	△ 4.3	2,320,106,335	5.9	2,189,932,328	6.8
翌年度繰越額	122,995,000	10.0	111,858,000	△ 62.5	298,675,000	161.1
不 用 額	138,960,507	△ 9.8	153,973,665	107.5	74,204,672	71.5
執 行 率	89.4	△ 0.3	89.7	4.2	85.5	△ 7.4
不 用 額 率	5.6	△ 0.4	6.0	3.1	2.9	0.9

農林水産業費の決算額は2,219,825,493円である。

不用額は138,960,507円で、予算現額に対し5.6%である。その主なものは、農業費の農業振興費33,664,553円、農地費57,080,222円、林業費の林業振興費22,292,112円である。

なお、農業費のため池整備事業12,817,000円、中山間地域総合整備事業79,553,000円、農村総合整備事業13,917,000円、地域農業水利施設整備事業437,000円、林業費の林業補助金交付事業5,100,000円、木質バイオマス利活用事業6,771,000円、治山事業4,400,000円を翌年度に繰越している。

第7款 商工費

表41

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	964,933,000	10.0	877,458,000	△ 30.8	1,267,143,000	43.7
支 出 済 額	909,730,323	11.5	815,660,784	△ 29.3	1,153,372,046	36.3
翌年度繰越額	12,536,000	皆増	0	皆減	39,697,000	429.3
不 用 額	42,666,677	△ 31.0	61,797,216	△ 16.6	74,073,954	164.7
執 行 率	94.3	1.3	93.0	2.0	91.0	△ 5.0
不 用 額 率	4.4	△ 2.6	7.0	1.2	5.8	2.6

商工費の決算額は909,730,323円である。

不用額は42,666,677円で、予算現額に対し4.4%である。その主なものは、商工業振興費24,789,385円、観光費9,594,605円である。

なお、観光施設費の指定管理者導入施設管理事業12,536,000円を翌年度に繰越している。

第8款 土木費

表42

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,495,608,000	△ 11.9	5,101,873,000	8.6	4,696,714,000	9.6
支 出 済 額	3,237,307,816	△ 8.0	3,519,565,760	7.4	3,278,060,313	0.0
翌年度繰越額	883,963,000	△ 12.0	1,003,960,000	△ 13.3	1,158,248,000	43.6
不 用 額	374,337,184	△ 35.3	578,347,240	122.1	260,405,687	29.5
執 行 率	72.0	3.0	69.0	△ 0.8	69.8	△ 6.7
不 用 額 率	8.3	△ 3.0	11.3	5.8	5.5	0.8

土木費の決算額は3,237,307,816円である。

不用額は374,337,184円で、予算現額に対し8.3%である。その主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費185,353,335円、河川費の河川改良費23,187,783円、下水道費の公共下水道費81,679,000円である。

なお、土木管理費の土木総務費4,900,000円、道路橋りょう費の道路維持修繕事業16,000,000円、国庫交付金等道路整備事業333,800,000円、市単独道路整備事業130,500,000円、辺地対策道路整備事業10,500,000円、交通安全施設等整備事業84,900,000円、プロジェクト関連事業50,000,000円、橋りょう長寿命化事業6,000,000円、河川費の河川維持事業29,400,000円、河川改良事業13,600,000円、都市計画費の都市計画総務事業6,000,000円、下水道費の下水道特別会計繰出金（公共下水道）7,298,000円、住宅費の住宅総務費21,148,000円、大手会館改修事業169,917,000円を翌年度に繰越している。

第9款 消防費

表43

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,463,960,000	122.4	1,107,839,000	△ 8.6	1,212,300,000	△ 4.1
支 出 済 額	1,262,743,029	23.5	1,022,510,944	△ 10.5	1,142,819,674	△ 3.9
翌年度繰越額	1,144,263,000	2,624.4	42,000,000	134.2	17,935,000	△ 29.6
不 用 額	56,953,971	31.4	43,328,056	△ 15.9	51,545,326	6.0
執 行 率	51.2	△ 41.1	92.3	△ 2.0	94.3	0.2
不 用 額 率	2.3	△ 1.6	3.9	△ 0.4	4.3	0.5

消防費の決算額は1,262,743,029円である。

不用額は56,953,971円で、予算現額に対し2.3%である。その主なものは、非常備消防費9,061,490円、消防施設費40,486,276円である。

なお、消防通信事業8,040,000円、非常備消防施設整備事業16,626,000円、非常備消防水利整備事業16,900,000円、消防緊急指令装置・無線デジタル化整備事業1,102,697,000円を翌年度に繰越している。

第10款 教育費

表44

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,852,029,000	5.8	4,584,879,000	△ 5.0	4,826,062,700	2.2
支 出 済 額	3,694,892,835	△ 4.1	3,854,656,329	5.5	3,653,698,122	△ 12.2
翌年度繰越額	789,736,000	116.3	365,187,000	△ 59.3	896,940,000	268.0
不 用 額	367,400,165	0.6	365,035,671	32.5	275,424,578	△ 12.5
執 行 率	76.2	△ 7.9	84.1	8.4	75.7	△ 12.5
不 用 額 率	7.6	△ 0.4	8.0	2.3	5.7	△ 1.0

教育費の決算額は3,694,892,835円である。

不用額は367,400,165円で、予算現額に対し7.6%である。その主なものは、教育総務費の教育推進費8,431,388円、小学校費の学校管理費126,332,039円、中学校費の学校管理費54,127,305円、幼稚園費11,823,879円、社会教育費の住民センター費23,099,122円、保健体育費の保健体育施設費32,227,350円、学校給食費33,352,201円である。

なお、小学校費の小学校施設整備事業665,260,000円、小学校管理事業94,000,000円、社会教育費の生涯学習総務費4,500,000円、美術館管理運営事業8,767,000円、保健体育費の青垣総合運動公園管理事業1,161,000円、学校給食管理事業16,048,000円を翌年度に繰越している。

第11款 災害復旧費

表45

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	241,250,000	84.2	130,954,000	△ 25.6	176,085,000	141.2
支 出 済 額	96,183,986	33.2	72,206,576	5.5	68,419,989	21.0
翌年度繰越額	106,634,000	403.0	21,200,000	△ 78.1	96,962,000	皆増
不 用 額	38,432,014	2.4	37,547,424	250.8	10,703,011	△ 35.0
執 行 率	39.9	△ 15.2	55.1	16.2	38.9	△ 38.6
不 用 額 率	15.9	△ 12.8	28.7	22.6	6.1	△ 16.4

災害復旧費の決算額は96,183,986円である。

不用額は38,432,014円で、予算現額に対し15.9%である。その主なものは、農林水産業施設災害復旧費23,883,350円である。

なお、公共土木施設災害復旧費の現年発生分道路橋りょう災害復旧事業2,000,000円、現年発生分河川災害復旧事業9,000,000円、現年発生分国庫負担災害復旧事業78,100,000円、農林水産業施設災害復旧費の現年発生分農地災害復旧事業1,500,000円、現年発生分農業用施設災害復旧事業10,434,000円、現年発生分林業施設災害復旧事業5,600,000円を翌年度に繰越している。

第12款 公債費

表46

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	6,463,554,000	0.8	6,409,098,000	△ 3.6	6,647,285,000	△ 6.3
支 出 済 額	6,441,443,973	1.0	6,378,133,326	△ 3.6	6,613,941,424	△ 6.2
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	22,110,027	△ 28.6	30,964,674	△ 7.1	33,343,576	△ 20.2
執 行 率	99.7	0.2	99.5	0.0	99.5	0.1
不 用 額 率	0.3	△ 0.2	0.5	0.0	0.5	△ 0.1

公債費の決算額は6,441,443,973円である。

不用額は22,110,027円で、予算現額に対し0.3%である。その内訳は、元金5,854,152円、利子16,255,875円である。

第13款 諸支出金

表47

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	7,138,000	皆増	0	—	0	—
支 出 済 額	7,136,360	皆増	0	—	0	—
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	1,640	皆増	0	—	0	—
執 行 率	100.0	—	—	—	—	—
不 用 額 率	0.0	—	—	—	—	—

諸支出金の決算額は7,136,360円である。

不用額は1,640円で、予算現額に対し0.02%である。

第14款 予備費

表48

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	26,120,000	24.8	20,932,000	45.2	14,412,000	△ 0.9
支 出 済 額	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	26,120,000	24.8	20,932,000	45.2	14,412,000	△ 0.9
執 行 率	0.0	—	0.0	—	0.0	—
不 用 額 率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

予備費は当初予算が30,000,000円であり、その内3,880,000円を他の科目に充用したことにより、予算現額の26,120,000円が不用額となっている。

(4) 審査意見

① 未収金について

一般会計における未収金の状況は、次のとおりである。

表49 市税の未収金

(単位：円、%)

区 分	平成25年度			平成24年度		平成23年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
市民税	114,206,130	△ 17,166,607	△ 13.1	131,372,737	△ 3.5	136,154,537
個人	107,745,047	△ 16,495,006	△ 13.3	124,240,053	△ 2.6	127,494,853
現年課税分	30,560,929	△ 8,522,344	△ 21.8	39,083,273	24.4	31,411,465
滞納繰越分	77,184,118	△ 7,972,662	△ 9.4	85,156,780	△ 11.4	96,083,388
法人	6,461,083	△ 671,601	△ 9.4	7,132,684	△ 17.6	8,659,684
現年課税分	1,412,400	58,400	4.3	1,354,000	△ 36.9	2,146,000
滞納繰越分	5,048,683	△ 730,001	△ 12.6	5,778,684	△ 11.3	6,513,684
固定資産税	383,263,987	△ 10,855,486	△ 2.8	394,119,473	△ 2.0	402,204,401
現年課税分	71,952,869	△ 17,170,839	△ 19.3	89,123,708	△ 8.1	96,975,552
滞納繰越分	311,311,118	6,315,353	2.1	304,995,765	△ 0.1	305,228,849
軽自動車税	10,435,781	△ 1,531,873	△ 12.8	11,967,654	1.9	11,740,400
現年課税分	3,149,627	△ 517,673	△ 14.1	3,667,300	△ 4.2	3,828,500
滞納繰越分	7,286,154	△ 1,014,200	△ 12.2	8,300,354	4.9	7,911,900
合 計	507,905,898	△ 29,553,966	△ 5.5	537,459,864	△ 2.3	550,099,338
現年課税分	107,075,825	△ 26,152,456	△ 19.6	133,228,281	△ 0.8	134,361,517
滞納繰越分	400,830,073	△ 3,401,510	△ 0.8	404,231,583	△ 2.8	415,737,821

表50 市税以外の未収金

(単位：円、%)

区 分	平成25年度			平成24年度		平成23年度 未収額	
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
中山間地域総合 整備事業分担金	現年度分	0	△ 17,543,288	皆減	17,543,288	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	△ 17,543,288	皆減	17,543,288	皆増	0
県単独緊急ため 池整備事業分担 金	現年度分	0	△ 1,604,578	皆減	1,604,578	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	△ 1,604,578	皆減	1,604,578	皆増	0
保育所運営費 負担金	現年度分	2,858,650	948,150	49.6	1,910,500	22.2	1,563,850
	滞納繰越分	1,870,950	890,160	90.8	980,790	28.1	765,840
	小 計	4,729,600	1,838,310	63.6	2,891,290	24.1	2,329,690
アフタースクール 事業利用者負担金	現年度分	299,200	160,000	114.9	139,200	54.0	90,400
	滞納繰越分	137,400	21,400	18.4	116,000	24.5	93,200
	小 計	436,600	181,400	71.1	255,200	39.0	183,600
水上斎場使用料	現年度分	0	△ 5,000	皆減	5,000	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	△ 5,000	皆減	5,000	皆増	0
コミュニティ・ プラント使用料	現年度分	—	△ 497,432	皆減	497,432	△ 52.9	1,055,577
	滞納繰越分	—	△ 1,389,532	皆減	1,389,532	△ 10.2	1,547,139
	小 計	—	△ 1,886,964	皆減	1,886,964	△ 27.5	2,602,716
市営住宅使用料	現年度分	3,671,100	△ 497,200	△ 11.9	4,168,300	16.9	3,566,950
	滞納繰越分	5,425,700	1,770,280	48.4	3,655,420	22.3	2,989,370
	小 計	9,096,800	1,273,080	16.3	7,823,720	19.3	6,556,320
市営住宅駐車場 使用料	現年度分	80,000	△ 129,000	△ 61.7	209,000	△ 1.2	211,500
	滞納繰越分	140,500	△ 86,000	△ 38.0	226,500	12.7	200,950
	小 計	220,500	△ 215,000	△ 49.4	435,500	5.6	412,450
幼稚園保育料	現年度分	345,000	95,000	38.0	250,000	△ 20.6	315,000
	滞納繰越分	1,055,000	215,000	25.6	840,000	51.4	555,000
	小 計	1,400,000	310,000	28.4	1,090,000	25.3	870,000
預かり保育保育料	現年度分	168,200	△ 70,600	△ 29.6	238,800	58.4	150,800
	滞納繰越分	602,300	198,400	49.1	403,900	43.9	280,700
	小 計	770,500	127,800	19.9	642,700	48.9	431,500
ごみ持込手数料	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	39,950	0	0.0	39,950	0.0	39,950
	小 計	39,950	0	0.0	39,950	0.0	39,950
浄化槽維持管理 手数料	現年度分	2,726,950	2,560,670	1,540.0	166,280	△ 67.4	509,980
	滞納繰越分	498,120	△ 338,700	△ 40.5	836,820	△ 47.2	1,584,930
	小 計	3,225,070	2,221,970	221.5	1,003,100	△ 52.1	2,094,910
市有土地貸付収入 (雇用促進住宅 拳田駐車場)	現年度分	7,500	7,500	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	2,500	0	0.0	2,500	△ 89.7	24,221
	小 計	10,000	7,500	300.0	2,500	△ 89.7	24,221
住宅新築資金等 貸付金元利収入	現年度分	3,466,165	△ 901,237	△ 20.6	4,367,402	△ 4.3	4,564,338
	滞納繰越分	98,773,935	△ 9,907,644	△ 9.1	108,681,579	△ 0.9	109,620,312
	小 計	102,240,100	△ 10,808,881	△ 9.6	113,048,981	△ 1.0	114,184,650
住宅改修資金 貸付金元利収入	現年度分	0	0	—	0	皆減	368,868
	滞納繰越分	15,309,302	△ 4,104,150	△ 21.1	19,413,452	△ 13.8	22,520,956
	小 計	15,309,302	△ 4,104,150	△ 21.1	19,413,452	△ 15.2	22,889,824
宅地取得資金 貸付金元利収入	現年度分	222,648	222,648	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	△ 113,406	皆減	113,406	△ 69.8	375,096
	小 計	222,648	109,242	96.3	113,406	△ 69.8	375,096
学校給食事業 収入	現年度分	5,953,555	1,349,270	29.3	4,604,285	4.7	4,396,408
	滞納繰越分	12,608,758	2,544,208	25.3	10,064,550	34.0	7,512,602
	小 計	18,562,313	3,893,478	26.5	14,668,835	23.2	11,909,010
児童クラブ共済 保険料利用者負 担金	現年度分	12,600	△ 19,800	△ 61.1	32,400	皆増	0
	滞納繰越分	3,600	3,600	皆増	0	—	0
	小 計	16,200	△ 16,200	△ 50.0	32,400	皆増	0
生活保護費 返還金	現年度分	21,200	21,200	皆増	0	皆減	515,485
	滞納繰越分	2,388,876	△ 15,000	△ 0.6	2,403,876	25.6	1,913,391
	小 計	2,410,076	6,200	0.3	2,403,876	△ 1.0	2,428,876
生活保護費 徴収金	現年度分	1,227,813	409,143	50.0	818,670	△ 23.5	1,070,135
	滞納繰越分	875,670	155,670	21.6	720,000	皆増	0
	小 計	2,103,483	564,813	36.7	1,538,670	43.8	1,070,135
児童扶養手当 返還金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	皆減	52,000
	小 計	0	0	—	0	皆減	52,000
児童手当返還金	現年度分	20,000	20,000	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	皆減	60,000
	小 計	20,000	20,000	皆増	0	皆減	60,000
子ども手当返還 金	現年度分	0	△ 42,000	皆減	42,000	皆増	0
	滞納繰越分	22,000	22,000	皆増	0	—	0
	小 計	22,000	△ 20,000	△ 47.6	42,000	皆増	0
合 計	現年度分	21,080,581	△ 15,516,554	△ 42.4	36,597,135	99.1	18,379,291
	滞納繰越分	139,754,561	△ 10,133,714	△ 6.8	149,888,275	△ 0.2	150,135,657
	小 計	160,835,142	△ 25,650,268	△ 13.8	186,485,410	10.7	168,514,948

一般会計における未収金の総額は、668,741,040円で、前年度に比べ55,204,234円(7.6%)減少している。これら未収金のうち市税は507,905,898円で、未収金全体の75.9%を占め、その市税未収金のうち滞納繰越分が400,830,073円で78.9%を占めている。今後においても、現年度課税分の新たな未収金を発生させない早期徴収に向けた取り組みとともに、滞納繰越分についても資力がありながら滞納する悪質者に対しては、厳正なる対応をされたい。

その他の未収金は160,835,142円で、主なものは保育所運営費負担金、市営住宅使用料、住宅新築資金等貸付金元利収入、学校給食事業収入等がある。

特に、保育所運営費負担金は前年度比63.6%の増、学校給食事業収入は前年度比26.5%の増である。負担に不公平感を与えないよう、毎月の収納目標を掲げるなど、早期徴収に向けた取り組みを図られたい。

なお、コミュニティ・プラント使用料は下水道特別会計に移管している。

② 不納欠損処分について

本年度の一般会計における不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

表51 市税の不納欠損処分 (単位：件、円)

税 目	不納欠損合計		第18条第1項 (時効5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
市民税(個人)	1,044	13,278,968	357	4,386,089	685	8,881,580	2	11,299
市民税(法人)	12	815,901	10	690,201	0	0	2	125,700
固定資産税	1,065	18,251,395	794	9,950,569	150	1,867,206	121	6,433,620
軽自動車税	371	1,521,200	207	770,800	160	732,300	4	18,100
合 計	2,492	33,867,464	1,368	15,797,659	995	11,481,086	129	6,588,719

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

表52 市税以外の不納欠損処分 (単位：件、円)

区 分	不納欠損合計		破産・倒産		死亡		行方不明他	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
清掃手数料 (浄化槽維持管理手数料)	3	42,620	1	15,720	0	0	2	26,900
土木費貸付金元利収入 (住宅新築資金等貸付金元利収入)	3	4,797,915	1	290,085	0	0	2	4,507,830
土木費貸付金元利収入 (住宅改修資金貸付金元利収入)	1	1,363,028	0	0	0	0	1	1,363,028
合 計	7	6,203,563	2	305,805	0	0	5	5,897,758

表53 不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	平成25年度 不納欠損額	平成24年度 不納欠損額	平成23年度 不納欠損額
市税	33,867,464	51,597,054	38,606,911
清掃使用料	—	378,567	388,888
清掃手数料	42,620	74,170	261,868
土木費貸付金元利収入	6,160,943	0	0
雑入	0	0	161,730
合 計	40,071,027	52,049,791	39,419,397

不納欠損の総額は、40,071,027 円で、前年度に比べ 11,978,764 円 (23.0%) 減少している。

このうち、土木費貸付金元利収入については私債権であり、時効の援用及び丹波市私債権の管理に関する条例（以下、「私債権管理条例」という。）に準拠して債権放棄されたものであり、議会にも報告されている。他の不納欠損は、すべて公債権であり地方税法又は地方自治法の規定に基づく消滅時効によるものである。

不納欠損の処理は、法律や条例の規定に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道かつ確実な日常管理の積み重ねが何より肝要であることを改めて認識し、執行されたい。

なお、清掃使用料（コミュニティ・プラント使用料）は下水道特別会計に移管している。

③ その他適正な事務執行について

事務の適正な執行については、随時見直しが行われているが、次のことについて今後の検討課題とされ、一層効果的、効率的な執行に努められたい。

- 印刷業務の発注において、財務規則に沿っておおむね適切に行われているが、随意契約の見積比較においても、業者の見積機会に偏りが生ずることがないように、広く業者指名を行われたい。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表54

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	7,766,720,062	2.7	7,561,175,169	△ 0.2	7,573,370,953	△ 1.5
歳出総額	7,390,657,835	2.8	7,190,907,499	△ 0.8	7,249,301,445	△ 0.1
歳入歳出差引額	376,062,227	1.6	370,267,670	14.3	324,069,508	△ 25.0
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	376,062,227	1.6	370,267,670	14.3	324,069,508	△ 25.0

歳入総額 7,766,720,062 円に対して歳出総額 7,390,657,835 円で、形式収支額及び実質収支額は 376,062,227 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 205,544,893 円の増となっている。これは、療養給付費等交付金が 19,087,615 円、前期高齢者交付金が 25,675,652 円減少しているが、国庫支出金が 52,460,607 円、共同事業交付金が 48,087,156 円、繰入金が 102,629,850 円、繰越金が 46,198,162 円増加したこと等による。

また、歳出では 199,750,336 円の増となっている。これは保険給付費が 158,845,577 円増加したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、5,794,557 円の増となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

国民健康保険税の未収金の状況は、次表のとおりである。未収金の総額は、368,279,923 円で前年度に比べ 48,976,842 円 (11.7%) 減少している。

なお、収入済保険税の還付未済が 276,520 円生じているため、決算書における収入未済額は、368,003,403 円となっている。

滞納繰越分については 90,967,927 円を徴収し、不納欠損処分により 40,700,974 円減少したにもかかわらず、新たに現年度分の未収が 89,050,039 円生じている。徴収率は 2.3 ポイント上昇し、79.0%となっているが、国民健康保険税の納税制度は国保事業の根幹をなすものであり、さらに徴収率の改善に向けた取り組みが必要である。

また、負担の公平を図るためにも、悪質な滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

表55 国民健康保険税の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率
現年課税分	1,535,249,800	1,446,456,861	0	88,792,939	257,100	89,050,039	94.2
滞納繰越分	410,879,365	90,967,927	40,700,974	279,210,464	19,420	279,229,884	22.1
合 計	1,946,129,165	1,537,424,788	40,700,974	368,003,403	276,520	368,279,923	79.0

表56 国民健康保険税の未収状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度			平成24年度		平成23年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年課税分	89,050,039	△ 24,798,504	△ 21.8	113,848,543	1.2	112,443,789
滞納繰越分	279,229,884	△ 24,178,338	△ 8.0	303,408,222	△ 6.7	325,300,362
合 計	368,279,923	△ 48,976,842	△ 11.7	417,256,765	△ 4.7	437,744,151

② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。地方税法第18条第1項によるものが1,095件、同法第15条の7第4項によるものが1,657件、同法第15条の7第5項によるものが16件となっており、前年度に比べ、全体で11,621,508円減少している。

不納欠損の処理は法的根拠に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道な日常管理の積み重ねが何よりも肝要であり、債権管理に万全を期すよう努められたい。

表57 国民健康保険税の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

平成25年度								平成24年度 不納欠損額	平成23年度 不納欠損額
不納欠損合計		第18条第1項 (時効：5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)			
件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額		
2,768	40,700,974	1,095	15,680,430	1,657	24,721,144	16	299,400	52,322,482	54,344,510

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

(2) 国民健康保険特別会計直診勘定

国民健康保険特別会計直診勘定の決算状況は、次のとおりである。

表58

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	214,048,908	△ 0.3	214,693,472	3.6	207,160,327	△ 4.6
歳出総額	205,612,033	△ 0.2	205,970,518	3.1	199,843,064	△ 6.1
歳入歳出差引額	8,436,875	△ 3.3	8,722,954	19.2	7,317,263	67.8
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	8,436,875	△ 3.3	8,722,954	19.2	7,317,263	67.8

歳入総額 214,048,908 円に対して歳出総額 205,612,033 円で、形式収支額及び実質収支

額は 8,436,875 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 644,564 円の減となっている。

また、歳出は 358,485 円の減となっている。

形式収支額及び実質収支額は、286,079 円の減となっている。

(3) 介護保険特別会計保険事業勘定

介護保険特別会計保険事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表59

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	6,009,623,963	2.3	5,875,268,423	4.9	5,602,018,943	4.8
歳出総額	5,861,528,429	1.8	5,759,265,054	4.8	5,495,645,491	4.9
歳入歳出差引額	148,095,534	27.7	116,003,369	9.1	106,373,452	0.8
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	148,095,534	27.7	116,003,369	9.1	106,373,452	0.8

歳入総額 6,009,623,963 円に対して歳出総額 5,861,528,429 円で、形式収支額及び実質収支額は 148,095,534 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 134,355,540 円の増となっている。これは、保険料が 30,055,680 円、国庫支出金が 77,268,884 円増加したこと等による。

また、歳出は 102,263,375 円の増となっている。これは、保険給付費が 150,835,885 円増加したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、32,092,165 円の増となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

介護保険料の未収金の状況は、次のとおりである。徴収率は 0.6 ポイント減少し 97.6% となっており、未収金の総額は 28,034,080 円となっている。

なお、収入済保険料の還付未済が 883,710 円生じているため、決算書における収入未済額は 27,150,370 円となっている。

未納者には、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に一層努力されたい。

表60 介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率	
現年度	特別徴収	1,041,629,530	1,042,247,320	0	△ 617,790	617,790	0	100.1
	普通徴収	86,398,620	76,735,170	0	9,663,450	53,820	9,717,270	88.8
小計	1,128,028,150	1,118,982,490	0	9,045,660	671,610	9,717,270	99.2	
滞納繰越分	21,069,290	2,519,770	444,810	18,104,710	212,100	18,316,810	12.0	
合計	1,149,097,440	1,121,502,260	444,810	27,150,370	883,710	28,034,080	97.6	

表61 介護保険料の未収状況

(単位：円、%)

区分	平成25年度			平成24年度		平成23年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年度分	9,717,270	941,860	10.7	8,775,410	43.7	6,107,890
滞納繰越分	18,316,810	5,960,750	48.2	12,356,060	30.5	9,466,000
合計	28,034,080	6,902,610	32.7	21,131,470	35.7	15,573,890

② 還付未済金の早期解消について

還付未済金は、上記の表に示すとおり特別徴収に多く生じている。保険料の更正や死亡等により、保険料の過誤納付となったものであるが、今後においても迅速な還付に努められたい。

③ 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。介護保険法第200条の規定によるものである。

今後とも安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表62 介護保険料の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
介護保険法第200条 (時効：2年)	25	444,810	61	1,323,400	41	797,350

(4) 介護保険特別会計サービス事業勘定

介護保険特別会計サービス事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表63

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	61,212,890	△ 6.1	65,203,473	16.9	55,763,582	3.8
歳出総額	60,124,534	△ 3.3	62,160,775	15.5	53,833,069	0.7
歳入歳出差引額	1,088,356	△ 64.2	3,042,698	57.6	1,930,513	572.6
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	1,088,356	△ 64.2	3,042,698	57.6	1,930,513	572.6

歳入総額 61,212,890 円に対して歳出総額 60,124,534 円で、形式収支額及び実質収支額は 1,088,356 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 3,990,583 円の減となっている。これは、繰入金が 7,616,000 円減少したこと等による。

また、歳出は 2,036,241 円の減となっている。これは、総務費が 5,796,146 円減少したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、1,954,342 円の減となっている。

(5) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表64

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	788,033,888	1.0	780,488,641	7.7	724,436,173	0.6
歳出総額	771,164,296	1.3	761,101,813	7.1	710,543,654	0.6
歳入歳出差引額	16,869,592	△ 13.0	19,386,828	39.5	13,892,519	0.9
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	16,869,592	△ 13.0	19,386,828	39.5	13,892,519	0.9

歳入総額 788,033,888 円に対して歳出総額 771,164,296 円で、形式収支額及び実質収支額は 16,869,592 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 7,545,247 円の増となっている。これは、繰越金が 5,494,309 円増加したこと等による。

また、歳出は 10,062,483 円の増となっている。これは、広域連合納付金が 9,515,828 円増加したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、2,517,236 円の減となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

後期高齢者医療保険料の未収状況は、次のとおりである。未収金の総額は 1,600,153 円であるが、還付未済が 303,176 円生じているため、決算書における収入未済額は 1,296,977 円となっている。

保険料の納付は、医療保険事業の根幹をなすものであり、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に努力されたい。

表65 後期高齢者医療保険料の収納状況 (単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率	
現年度	特別徴収	407,915,448	408,198,560	0	△ 283,112	283,112	0	100.1
	普通徴収	155,023,992	154,041,315	0	982,677	20,064	1,002,741	99.4
小 計	562,939,440	562,239,875	0	699,565	303,176	1,002,741	99.9	
滞納繰越分	1,773,600	960,513	215,675	597,412	0	597,412	54.2	
合 計	564,713,040	563,200,388	215,675	1,296,977	303,176	1,600,153	99.7	

表66 後期高齢者医療保険料の未収状況 (単位：円、%)

区 分	平成25年度			平成24年度		平成23年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年度分	1,002,741	△ 223,173	△ 18.2	1,225,914	△ 32.9	1,826,800
滞納繰越分	597,412	49,726	9.1	547,686	△ 49.2	1,077,475
合 計	1,600,153	△ 173,447	△ 9.8	1,773,600	△ 38.9	2,904,275

② 還付未済金の早期解消について

還付未済金は、上記の表に示すとおり、特別徴収に多く生じている。保険料の更正や死亡等により、保険料の過誤納付となったものであるが、今後においても迅速な還付に努められたい。

③ 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。いずれも高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定によるものである。

今後とも、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表67 後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況 (単位：件、円)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
高齢者の医療の確保に関する法律第160条 (時効：2年)	81	215,675	130	425,467	140	1,052,417

(6) 訪問看護ステーション特別会計

訪問看護ステーション特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表68

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	19,358,767	12.5	17,201,861	3.0	16,700,697	△ 20.5
歳出総額	17,119,609	17.8	14,530,899	△ 0.6	14,614,926	△ 27.7
歳入歳出差引額	2,239,158	△ 16.2	2,670,962	28.1	2,085,771	164.2
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	2,239,158	△ 16.2	2,670,962	28.1	2,085,771	164.2

歳入総額 19,358,767 円に対して歳出総額 17,119,609 円で、形式収支額及び実質収支額は 2,239,158 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 2,156,906 円の増となっている。これは、繰入金が 1,408,000 円増加したこと等による。

また、歳出は 2,588,710 円の増となっている。これは、総務費が増加したことによる。形式収支額及び実質収支額は、431,804 円の減となっている。

(7) 下水道特別会計

下水道特別会計の決算状況は、次のとおりである

表69

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	3,965,844,097	5.4	3,761,985,884	△ 2.9	3,872,443,063	△ 1.3
歳出総額	3,883,993,790	5.2	3,692,293,664	△ 2.4	3,784,674,582	△ 2.2
歳入歳出差引額	81,850,307	17.4	69,692,220	△ 20.6	87,768,481	63.7
翌年度繰越財源	7,298,000	△ 73.7	27,780,000	△ 7.4	30,000,000	2,404.2
実質収支額	74,552,307	77.9	41,912,220	△ 27.4	57,768,481	10.2

歳入総額 3,965,844,097 円に対して歳出総額 3,883,993,790 円で、形式収支額は 81,850,307 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源 7,298,000 円を差し引いた実質収支額は 74,552,307 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 203,858,213 円の増となっている。これは、使用料及び手数料が 47,764,418 円、繰入金が 135,901,943 円、市債が 48,700,000 円増加したこと等による。

また、歳出は 191,700,126 円の増となっている。これは、公共下水道費が 60,241,719 円、農業集落排水費が 83,219,817 円増加したこと等による。

なお、公共下水道費 7,298,000 円を翌年度に繰越している。

形式収支額は 12,158,087 円増加しており、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収

支額も 32,640,087 円の増となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

下水道特別会計における未収金の状況は、次のとおりである。分担金及び負担金の未収金は 230,646 円で、前年度に比べ 61,875 円減少している。使用料及び手数料の未収金は 31,262,149 円で、前年度に比べ 3,937,480 円減少している。

なお、使用料の還付未済が 621,180 円生じているため、決算書における収入未済額は 30,640,969 円となっている。

分担金及び負担金の未収金は、すべて滞納繰越分であるが、歳入の確保、負担の公平を図るためにも早期に回収されたい。

使用料及び手数料の未収金については、受益者が当然負担すべき性質のものであり、悪質滞納者には厳正なる対処措置を講じられ、未収金の回収に一層努力されたい。

また、処理区域の水洗化率は 96.2% である。水洗化率の低い処理区域内住民の理解と意識高揚に努め、その向上を図られたい。

表70 分担金・負担金及び使用料の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率
分担金 負担金	現年度分	46,672,680	46,672,680	0	0	0	100.0
	滞納繰越分	292,521	61,875	0	230,646	0	21.2
使用料	現年度分	1,196,054,973	1,187,260,454	0	8,794,519	621,180	99.3
	滞納繰越分	37,090,940	12,215,529	3,028,961	21,846,450	0	32.9
合 計	1,280,111,114	1,246,210,538	3,028,961	30,871,615	621,180	31,492,795	97.4

表71 分担金・負担金及び使用料の未収状況

(単位：円、%)

区 分		平成25年度			平成24年度		平成23年度 未収額
		未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
			増減額	増減率			
分担金 負担金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	230,646	△ 61,875	△ 21.2	292,521	△ 29.3	413,700
使用料	現年度分	9,415,699	△ 2,059,629	△ 17.9	11,475,328	△ 31.7	16,802,401
	滞納繰越分	21,846,450	△ 1,877,851	△ 7.9	23,724,301	△ 7.4	25,610,424
合 計		31,492,795	△ 3,999,355	△ 11.3	35,492,150	△ 17.1	42,826,525

② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

分担金及び負担金、使用料及び手数料は、本会計の主要な財源である。財源の確保と負担の公平を図るため、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表72 分担金・負担金及び使用料の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
分担金・負担金	0	0	0	0	13	207,000
使用料	623	3,028,961	1,122	5,300,500	1,694	8,450,067
合 計	623	3,028,961	1,122	5,300,500	1,707	8,657,067

※ 地方自治法第236条の規定に基づく不納欠損(時効:5年)である。

(8) 地方卸売市場特別会計

地方卸売市場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表73

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	3,039,967	△ 84.6	19,788,004	427.2	3,753,655	△ 1.3
歳出総額	2,476,307	△ 87.5	19,787,177	538.6	3,098,679	△ 0.6
歳入歳出差引額	563,660	68,057.2	827	△ 99.9	654,976	△ 4.6
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	563,660	68,057.2	827	△ 99.9	654,976	△ 4.6

歳入総額 3,039,967 円に対して歳出総額 2,476,307 円で、形式収支額及び実質収支額は 563,660 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 16,748,037 円の減となっている。これは、繰入金が増加したこと等による。

また、歳出は 17,310,870 円の減となっている。これは、市場費が減少したことによる。形式収支額及び実質収支額は、562,833 円の増となっている。

(9) 駐車場特別会計

駐車場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表74

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	14,254,551	2.3	13,928,546	△ 15.2	16,423,122	△ 4.9
歳出総額	13,605,647	1.8	13,361,299	△ 18.2	16,333,644	2.5
歳入歳出差引額	648,904	14.4	567,247	534.0	89,478	△ 93.3
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	648,904	14.4	567,247	534.0	89,478	△ 93.3

歳入総額 14,254,551 円に対して歳出総額 13,605,647 円で、形式収支額及び実質収支額は 648,904 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は326,005円の増となっている。これは、主に繰越金が増加したことによる。

また、歳出は244,348円の増となっている。これは、総務費が増加したことによる。形式収支額及び実質収支額は、81,657円の増となっている。

(10) 農業共済特別会計

ア 事業の実績概要

平成25年度における引受戸数の状況は、次のとおりである。

表75

(単位：戸、%)

共済区分	平成25年度			平成24年度			平成23年度 引受戸数
	引受戸数	前年度比較		引受戸数	前年度比較		
		増減	増減率		増減	増減率	
農作物	4,205	△ 66	△ 1.5	4,271	△ 87	△ 2.0	4,358
家畜	76	△ 11	△ 12.6	87	△ 8	△ 8.4	95
畑作物	30	△ 8	△ 21.1	38	△ 2	△ 5.0	40
園芸施設	83	1	1.2	82	7	9.3	75
合計	4,394	△ 84	△ 1.9	4,478	△ 90	△ 2.0	4,568

平成25年度の引受戸数は、各共済の合計において4,394戸で、前年度に比べ84戸(1.9%)減少している。農作物の水稻において、引受戸数は4,191戸で64戸(1.5%)の減となっている。

イ 各勘定総合収支決算

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

表76 <歳入>

(単位：円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		平成23年度
		金額	前年度比	金額	前年度比	
第1款 共済事業収益	予算額	179,177,000	△ 8.5	195,791,000	△ 7.4	211,341,000
	決算額	160,181,873	△ 16.6	192,171,890	△ 4.8	201,911,335
第1項 事業収益	予算額	170,072,000	△ 8.3	185,410,000	△ 5.4	196,094,000
	決算額	153,619,450	△ 15.5	181,740,696	△ 3.8	188,826,417
第2項 事業外収益	予算額	9,105,000	△ 12.3	10,381,000	△ 31.9	15,247,000
	決算額	6,562,423	△ 37.1	10,431,194	△ 20.3	13,084,918

<歳出>

(単位：円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		平成23年度
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	
第1款 共済事業費用	予算額	179,177,000	△ 8.9	196,637,000	△ 7.0	211,341,000
	決算額	156,382,897	△ 17.5	189,484,489	△ 2.3	193,943,437
第1項 事業費用	予算額	176,159,000	△ 7.9	191,292,000	△ 6.0	203,583,000
	決算額	155,540,358	△ 16.2	185,568,813	△ 4.2	193,714,233
第2項 事業外費用	予算額	252,000	△ 48.0	485,000	93.2	251,000
	決算額	842,539	△ 78.5	3,915,676	1,608.4	229,204
第3項 予備費	予算額	2,766,000	△ 43.1	4,860,000	△ 35.3	7,507,000
	決算額	0	—	0	—	0

共済事業収益は、予算額 179,177,000 円に対して決算額 160,181,873 円で、予算に対する収入率は 89.4%、予算額に対し 18,995,127 円の減少となっている。

共済事業費用は、予算額 179,177,000 円に対し決算額 156,382,897 円で、予算に対する執行率は 87.3%、不用額が 22,794,103 円となっている。

ウ 各勘定総合損益計算

各勘定を総合した損益は、次のとおりである。

表77

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
事業収益	153,619,450	△ 15.5	181,740,696	△ 3.8	188,826,417	△ 0.4
事業費用	155,540,358	△ 16.2	185,568,813	△ 4.2	193,714,233	△ 0.5
事業利益(△損失)	△ 1,920,908	△ 49.8	△ 3,828,117	△ 21.7	△ 4,887,816	△ 5.0
事業外収益	6,562,423	△ 37.1	10,431,194	△ 20.3	13,084,918	△ 13.9
事業外費用	842,539	△ 78.5	3,915,676	1,608.4	229,204	△ 13.0
事業外利益	5,719,884	△ 12.2	6,515,518	△ 49.3	12,855,714	△ 13.9
当年度純利益	3,798,976	41.4	2,687,401	△ 66.3	7,967,898	△ 18.5

当年度事業収益 153,619,450 円に対し事業費用 155,540,358 円で、差引事業損益は 1,920,908 円の赤字となっている。前年度事業損益と対比すると 1,907,209 円事業損失が減少している。これに事業外利益 5,719,884 円を加えた当年度純利益は 3,798,976 円となり、前年度純利益と対比すると 1,111,575 円 (41.4%) の増加となっている。

農作物共済(水稻)においては、鹿と猪の獣害が山間部を中心に多く発生し、増え続ける鹿・猪の対策が必要となっている。

家畜共済においては、病傷事故の件数の減少に伴い、共済金の支払いは減少している。

審査意見

① 事業収支について

各共済事業においては、引受数の拡大を図るとともに、適切な損害防止を行い共済事故の低減を図るなど、事業損益の改善に努力されたい。

② 未収金の徴収確保について

共済事業掛金及び賦課金の未収金の状況は次のとおりである。未収金は、分納申請により納期が未到来のものを差し引くと 390,677 円となっている。債権管理体制の強化を図り、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に一層努力されたい。

また、農業災害補償法第 88 条により消滅時効(3年)となったもの 56 件、229,366 円を不納欠損処分しているが、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表 78 共済掛金及び賦課金の未収状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度			平成24年度		平成23年度 未収額	
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
農作物	現年度分	62,473	△ 41,729	△ 40.0	104,202	△ 40.3	174,491
	過年度分	328,204	△ 66,903	△ 16.9	395,107	△ 9.8	437,986
家畜	現年度分	7,143,500	△ 247,500	△ 3.3	7,391,000	8.4	6,818,600
	過年度分	0	0	—	0	—	0
合 計	7,534,177	△ 356,132	△ 4.5	7,890,309	6.2	7,431,077	

※ 家畜共済収入未済額には、農業共済条例第74条に基づく分納申請をしている者で、納期が到来していないものを含む。

表 79 共済掛金及び賦課金の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
水稻共済掛金・賦課金	56	229,366	52	171,173	64	229,204

※ 農業災害補償法第88条の規定に基づく不納欠損(時効:3年)である。

※ なお、平成25年度分には水稻交付金62,865円(2件)を含む。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。
平成25年度末における実質収支は、次のとおりとなっている。

表80

(単位：千円)

会 計	平成25年度	平成24年度	平成23年度
一般会計	1,554,427	1,891,496	1,619,894
国民健康保険特別会計事業勘定	376,062	370,268	324,070
国民健康保険特別会計直診勘定	8,437	8,723	7,317
介護保険特別会計保険事業勘定	148,096	116,003	106,373
介護保険特別会計サービス事業勘定	1,088	3,043	1,931
後期高齢者医療特別会計	16,870	19,387	13,893
訪問看護ステーション特別会計	2,239	2,671	2,086
下水道特別会計	74,552	41,912	57,768
地方卸売市場特別会計	564	1	655
駐車場特別会計	649	567	89
農業共済特別会計	3,799	2,687	7,968
合 計	2,186,783	2,456,758	2,142,044

一般会計、国民健康保険特別会計（事業勘定、直診勘定）、介護保険特別会計（保険事業勘定、サービス事業勘定）、後期高齢者医療特別会計、訪問看護ステーション特別会計、下水道特別会計、地方卸売市場特別会計、駐車場特別会計及び農業共済特別会計のすべてが黒字となっている。

各会計の実質収支額の総額は2,186,783千円の黒字となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により平成 25 年度の増減状況を主に審査した。
その概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地

表81

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本 庁 舎		17,318.00	0.00	17,318.00
その他の 行政機関	消 防 施 設	22,134.51	0.00	22,134.51
	その他の施設	239,132.17	1,006.68	240,138.85
公 共 用 財 産	学 校	652,427.05	0.00	652,427.05
	公 営 住 宅	118,928.96	0.00	118,928.96
	公 園	413,506.13	△ 3,593.27	409,912.86
	その他の施設	506,533.54	△ 6,790.57	499,742.97
山 林		15,691,795.47	△ 2,268.00	15,689,527.47
そ の 他		572,311.38	14,327.25	586,638.63
合 計		18,234,087.21	2,682.09	18,236,769.30

(財政課提出資料による。)

② 建 物

表82

(単位：㎡)

区 分		建 物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積 計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		0.00	0.00	0.00	5,558.98	0.00	5,558.98	5,558.98	0.00	5,558.98
その他の 行政機関	消 防 施 設	78.00	0.00	78.00	8,078.35	501.19	8,579.54	8,156.35	501.19	8,657.54
	その他の施設	995.15	0.00	995.15	41,416.53	121.11	41,537.64	42,411.68	121.11	42,532.79
公 共 用 財 産	学 校	1,374.20	△ 242.00	1,132.20	162,411.04	△ 270.00	162,141.04	163,785.24	△ 512.00	163,273.24
	公 営 住 宅	9,351.54	△ 91.10	9,260.44	38,463.72	0.00	38,463.72	47,815.26	△ 91.10	47,724.16
	公 園	429.99	0.00	429.99	7,563.68	0.00	7,563.68	7,993.67	0.00	7,993.67
	その他の施設	16,616.74	△ 805.26	15,811.48	98,904.07	△ 3,603.04	95,301.03	115,520.81	△ 4,408.30	111,112.51
そ の 他		1,388.56	△ 326.00	1,062.56	3,633.78	0.00	3,633.78	5,022.34	△ 326.00	4,696.34
合 計		30,234.18	△ 1,464.36	28,769.82	366,030.15	△ 3,250.74	362,779.41	396,264.33	△ 4,715.10	391,549.23

(財政課提出資料による。)

平成 25 年度は、通常の財産増減（購入、売却、譲渡、建築、解体、用途変更に伴う財産区分変更等）のほか、国土調査による成果等の事由による増減が確認できた。

土地の平成 25 年度末現在高は 18,236,769.30 ㎡で、前年度末に比べ 2,682.09 ㎡増加している。

増加の主なものとして、その他の行政機関<その他の施設>は国土調査による成果、<その他>は公共用財産から用途変更したこと等による。

また、建物の平成 25 年度末現在高は 391,549.23 ㎡で、前年度末に比べ 4,715.10 ㎡減少している。

減少の主なものとして、公共用財産<その他の施設>は集会施設を地元自治振興会へ譲渡したことによる。

(2) 山林

表83

(単位：㎡)

区分	面積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	13,156,433.89	△ 2,268.00	13,154,165.89
その他の権原によるもの	2,535,361.58	0.00	2,535,361.58
合計	15,691,795.47	△ 2,268.00	15,689,527.47

(単位：㎡)

区分	立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	237,644.68	4,752.89	242,397.57

(財政課提出資料による。)

山林の平成25年度末現在高は15,689,527.47㎡で、前年度末に比べ2,268.00㎡減少している。これは、公共用財産に用途変更したことによる。

立木推定蓄積量の当年度末現在高は242,397.57㎡で、前年度末に比べ4,752.89㎡増加している。

(3) 出資による権利

①出資金

表84

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	28,020	0	28,020
公益社団法人兵庫みどり公社出資金(兵庫県農業後継者育成基金出資金)	19,760	0	19,760
丹波市森林組合出資金	19,322	0	19,322
丹波ひかみ森林組合出資金(氷上町森林組合出資金)	4,452	0	4,452
公益社団法人兵庫みどり公社出資金(兵庫県森と緑の公社出資金)	260	0	260
公益社団法人兵庫県畜産協会出資金(兵庫県畜産会出資金)	240	0	240
公益社団法人兵庫県畜産協会出資金(兵庫県プロイラー価格安定基金協会出資金)	240	0	240
株式会社タンバンベルグ出資金(タンバンベルグひかみ出資金)	510,000	0	510,000
社会福祉法人丹波市社会福祉協議会出資金(春日町社会福祉協議会出資金)	300	0	300
株式会社まちづくり柏原出資金	10,000	0	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	600	0	600
春日ふるさと振興株式会社出資金	6,650	0	6,650
地方公共団体金融機構出資金(地方公営企業等金融機構出資金)	9,000	0	9,000
合計 13件	608,844	0	608,844

出資金の平成25年度末現在高は608,844千円である。

②出捐金

表85

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県信用保証協会出捐金	53,280	0	53,280
公益社団法人兵庫みどり公社出捐金(兵庫県農村整備公社出捐金)	360	0	360
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,590	0	3,590
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金(兵庫県環境クワイエットセンター出捐金)	4,070	0	4,070
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金(兵庫県建設技術センター出捐金)	4,441	0	4,441
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	150	0	150
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	3,448	0	3,448
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	267	0	267
公益財団法人兵庫県体育協会出捐金	100	0	100
職業訓練法人北はりま職業訓練協会出捐金(職業訓練法人西脇地域職業訓練協会出捐金)	500	0	500
公益財団法人兵庫丹波の森協会出捐金(丹波の森協会出資金)	120,000	0	120,000
公益財団法人北播磨地場産業開発機構出捐金	1,564	0	1,564
合 計 13件	193,970	0	193,970

出捐金の平成25年度末現在高は193,970千円である。

(4) 物 品

表86

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通乗用自動車	25	△ 1	24
普通貨物自動車	21	0	21
普通乗合自動車	11	0	11
小型乗用自動車	29	0	29
小型貨物自動車	21	0	21
軽乗用自動車	88	4	92
軽貨物自動車	90	0	90
消防用緊急自動車	119	4	123
特殊自動車	30	△ 1	29
大型特殊自動車	10	0	10
合 計	444	6	450

平成25年度末における車両保有総数は、450台で、平成25年度に9台を処分、15台を取得している。

(5) 債 権

表87

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	166,867	△ 25,572	141,295
住宅改修資金貸付金	19,413	△ 4,104	15,309
宅地取得資金貸付金	955	△ 92	863
加古川線電化事業貸付金	25,860	0	25,860
合 計	213,095	△ 29,768	183,327

債権の平成25年度末現在高は、29,768千円減少し、183,327千円である。

6 基金の運用状況

表88

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
一 般 会 計 関 係 基 金	財政調整基金	6,635,133	22,385	6,657,518
	庁舎整備事業基金	168,346	150,556	318,902
	減債基金	1,042,054	3,755	1,045,809
	地域振興基金	4,808,090	△ 200,817	4,607,273
	地域づくり基金	574,143	91,129	665,272
	ふるさと寄附金基金	12,967	1,801	14,768
	情報基盤整備基金	301,030	100,995	402,025
	丹波竜基金	2,890	△ 1,801	1,089
	交通安全基金	30,207	△ 2,094	28,113
	学校等整備基金	557,425	32,460	589,885
	福祉基金	207,579	95,185	302,764
	愛育基金	1,573	△ 105	1,468
	地域医療緊急対策事業基金	31,117	△ 9,907	21,210
	産科医療体制整備事業基金	100,000	0	100,000
	一般廃棄物処理施設整備事業基金	350,415	1,158	351,573
	企業誘致促進基金	328,602	△ 27,147	301,455
	コミュニティ・プラント整備事業基金	82,126	△ 82,126	0
	消防防災施設等整備基金	465,860	1,538	467,398
	小 計	15,699,557	176,965	15,876,522
特 別 会 計 関 係 基 金	国民健康保険財政調整基金	362,278	△ 95,803	266,475
	国民健康保険直営診療施設財政調整基金	42,362	△ 9,580	32,782
	介護保険給付費準備基金	189,143	64,216	253,359
	下水道事業基金	789,916	103,850	893,766
	地方卸売市場基金	685	1,883	2,568
	市営駐車場整備基金	59,729	5,407	65,136
小 計	1,444,113	69,973	1,514,086	
合 計	17,143,670	246,938	17,390,608	

※ 本表中、地域振興基金、ふるさと寄附金基金、交通安全基金及び福祉基金は、出納整理期間中の増減を含めて計上している。

一般会計に係る基金の平成 25 年度末現在高は、15,876,522 千円で、前年度末に比べ 176,965 千円増加している。これは、庁舎整備事業基金 150,556 千円、情報基盤整備基金 100,995 千円が増加したこと等による。

なお、コミュニティ・プラント整備事業基金は、全額取崩され下水道事業基金に積立てられている。

国民健康保険財政調整基金の平成 25 年度末現在高は 266,475 千円で、前年度末に比べ 95,803 千円減少している。

国民健康保険直営診療施設財政調整基金は 32,782 千円で、前年度末に比べ 9,580 千円減少している。

介護保険給付費準備基金は 253,359 千円で、前年度末に比べ 64,216 千円増加している。

下水道事業基金は 893,766 千円で、前年度末に比べ 103,850 千円増加している。

地方卸売市場基金は 2,568 千円で、前年度末に比べ 1,883 千円増加している。

市営駐車場整備基金は 65,136 千円で、前年度末に比べ 5,407 千円増加している。

7 未収金に関する調書

表89

(単位：円)

区		分	金額
一般 会 計	市 税	市 民 税	114,206,130
		固 定 資 産 税	383,263,987
		軽 自 動 車 税	10,435,781
	児 童 福 祉 費 負 担 金	保 育 所 運 営 費 負 担 金	4,729,600
		アフタースクール事業利用者負担金	436,600
	住 宅 使 用 料	市 営 住 宅 使 用 料	9,096,800
		市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	220,500
	幼 稚 園 使 用 料	幼 稚 園 保 育 料	1,400,000
		預 かり 保 育 保 育 料	770,500
	清 掃 手 数 料	ご み 持 込 手 数 料	39,950
		浄 化 槽 維 持 管 理 手 数 料	3,225,070
	土 地 建 物 貸 付 収 入	雇 用 促 進 住 宅 拳 田 駐 車 場	10,000
	土 木 費 貸 付 金 元 利 収 入	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	102,240,100
		住 宅 改 修 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	15,309,302
		宅 地 取 得 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	222,648
	給 食 事 業 収 入	学 校 給 食 事 業 収 入	18,562,313
	実 費 負 担 金	児 童 クラブ 共 済 保 険 料 利 用 者 負 担 金	16,200
	雑 入	生 活 保 護 費 返 還 金	2,410,076
		生 活 保 護 費 徴 収 金	2,103,483
児 童 手 当 返 還 金		20,000	
子 ど も 手 当 返 還 金		22,000	
小 計			668,741,040
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 税	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税	351,351,156
		退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税	16,928,767
	介 護 保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	28,034,080
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,600,153
	下 水 道 分 担 金	分 担 金	230,646
	下 水 道 使 用 料	公 共 下 水 道 事 業 等 使 用 料	23,098,705
		農 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	6,767,699
コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 使 用 料		1,395,745	
農 業 共 済 掛 金 等	農 作 物 ・ 家 畜 共 済 掛 金 、 賦 課 金	7,534,177	
小 計			436,941,128
合 計			1,105,682,168

未収金の平成25年度末現在高は、一般会計、特別会計（水道事業会計を除く。）の合計で1,105,682,168円となっている。

8 総括的審査意見

(1) 健全財政の堅持について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標である実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率においては、本市にその該当はないが、実質公債費比率及び将来負担比率の推移から、繰上償還の実施等による財政健全化への取り組みの成果がうかがえる。

(単位：%)

決算年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実質公債費比率	15.5	14.6	13.1	11.2	9.9
将来負担比率	111.7	85.8	58.7	34.0	12.0

第 2 次行政改革大綱の基本目標とする「平成 32 年度までに地方交付税 30 億円の減少に対応できる丹波市」に向かって前進が続けられている。

しかしながら、財政力指数は 0.438 と依然として低位にあり、経常収支比率にあっては 81.2%で、前年度より 1.9 ポイント減少しているが引き続き改善に向けた取り組みが必要である。新地方公会計制度による分析結果や行政評価等を予算編成に反映させ、重点的な予算の配分に徹した健全で安定した財政運営に努め、進展する地方分権への適切な対応を図られるよう望むものである。

(2) 未収金の徴収確保について

平成 25 年度一般会計及び特別会計（水道事業会計を除く。以下同じ。）における未収金の総額は 1,105,682,168 円で、前年度（1,207,489,568 円）に比し 101,807,400 円減少しており、その取り組みがうかがえる。この未収金以外に 84,690,813 円を不納欠損処分しており、前年度（111,592,813 円）に比し 26,902,000 円（24.1%）減少している。

しかしながら、未収金は、ややもすれば不納欠損へとつながり、歳入確保に大きな影響を及ぼすばかりか、負担の公平性が崩れ、住民の行政に対する信頼を揺るがす恐れを生じさせる。

不納欠損処分にあたっては、各部署とも関係法令並びに私債権管理条例等の規定に準拠して適正に処理されているが、その段階に至るまでの徴収努力が何より重要である。債権回収の目標明確化、未納発生の事前抑止、未納発生後の早期対応、個別の滞納理由に応じた徴収対策等によって、負担の公平性・公正性が確保されるよう未収金の縮減に努められたい。

(3) 適切な事業執行について

平成 25 年度の一般会計歳出予算の執行率は 77.3%と大幅に低下している。翌年度繰越額（繰越明許費）の大幅な増加がその要因と見受けられる。繰越明許費は会計年度独立の原則の例外として認められているものの、歳出全体予算に占める割合が高く、平成 26 年度の事業執行への影響を危惧するものである。今後は

計画的に事業執行を行い繰越明許費の縮減に努められたい。

また、多額の不用額が生じている事例が見受けられるので、予算の積算内容を検証し、適切な予算額の計上に努められたい。

最後に

景気の持ち直し傾向が見られるものの、従前からの景気低迷の影響などから、依然として厳しい財政環境にある。健全な財政運営を推進するためにも自主財源の確保と、引き続き経常経費の見直しを図るとともに、職員一人ひとりが常にコスト意識を持って効率的、効果的な執行に心掛ける必要がある。

本市の目指すまちの姿である「誇りのもてる住んでよかった丹波市」を実現するため、丹波市総合計画に定められた各種施策の推進を図り、市民福祉がより一層増進されることを強く期待するものである。